

《日時》平成 29 年 6 月 15 日（木）10 時～17 時まで
 《会場》横浜市健康福祉総合センター 4 階ホール

指定特定相談支援事業所を対象とした集団指導

次 第

時 間	内 容		担 当
9：30	受付開始		
10：00	開 講		障害福祉課
10：05 ～12：00	横浜市における相談支援について		障害福祉課
12：00 ～13：00	休憩		
13：00 ～14：10	特定相談支援事業の流れと留意事項について		障害福祉課
14：10 ～14：35	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく各サービスの概要及び留意事項	障害児相談支援	障害児福祉保健課
		障害児通所支援 （児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）	
14：35 ～14：45		地域相談支援 （地域移行支援、地域定着支援）	障害支援課
14：45 ～14：55		休憩	
14：55 ～15：55		訪問系サービス （居宅介護・重度訪問介護・重度障害者等包括支援）	障害福祉課
		障害者入浴サービス	
		外出支援 （同行援護・行動援護・移動支援）	
15：55 ～16：00		休憩	
16：00 ～16：55		居住支援 （共同生活援助、施設入所支援、宿泊型自立訓練、療養介護）	障害支援課
		日中活動系サービス （生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センター）	
	短期入所・日中一時支援		
16：55 ～17：00	閉 講		障害福祉課

【提出先】

横浜市健康福祉局障害福祉課 和栗あて
FAX 045-671-3566（送付状不要）

平成 29 年度 指定特定相談支援事業所 集団指導**質問票**

送信日：平成 29 年 6 月 日

事業所番号	
事業所名	
担当者名	
電話番号	

カリキュラム ※講義名もしくはサービス 名をご記入ください。	質問内容 ※具体的に記入してください。

※締め切り：6月30日（金）必着


※ご提出いただいた質問に対する回答は、本市ホームページに8月中に掲載します。

⇒「横浜市 相談支援」と検索していただくと、「相談支援事業者のみなさまー横浜市」というページが出てきます。そちらに質問への回答を掲載しますので、ご確認ください。

指定特定相談支援事業所を対象とした集団指導資料

平成29年6月15日


YOKOHAMA



横浜市における相談支援について

横浜市健康福祉局
障害福祉課

YOKOHAMA



目次

【理念】

1 横浜市における相談支援とは

【相談支援専門員としての基礎知識】

2 横浜市の状況と障害者プラン

3 障害福祉サービスと地域生活支援事業

4 障害者相談支援事業と計画相談支援

5 自立支援協議会について

※参考 障害者施策の動向


※6以降は集団指導当日に配布します。

YOKOHAMA



1 横浜市における相談支援とは

YOKOHAMA



相談支援とは (横浜市相談支援従事者人材育成ビジョン 平成29年4月改訂版)

障害のある人だけではなく、
その人が置かれている環境や家族状況を
受け止め、
ケアマネジメントの手法を用いて本人（
家族）の希望と意思決定を尊重し、
地域での生活を実現・継続していく支援

指定特定相談支援事業所の相談支援専門員は

相談支援を実践する中で把握した**対象者の課題や地域における必要な取組**を、地域課題として集約し、**区自立支援協議会等で顕在化**させ、区域での取組に発展させるとともに、市協議会等への課題提起を行うことで、障害のある人やその家族の地域生活を実現すること、**「障害者の権利に関する条約」の目的を実現することが役割**

指定特定相談支援事業所の相談支援専門員は

相談支援を実践する中で把握した**対象者の課題や地域における必要な取組**を、地域課題として集約し、**区自立支援協議会等で顕在化**させ、区域での取組に発展させるとともに、市協議会等への課題提起を行うことで、障害のある人やその家族の地域生活を実現すること、**「障害者の権利に関する条約」の目的を実現することが役割**

前提となる目的である
共生社会の実現に向けた取組につながる

前提となる目的→障害福祉に従事するすべての人の拠り所

「共生社会の実現」に向けた取組

○日本における障害福祉施策における目標
「障害者の権利に関する条約」の理念や目的の実現すなわち「共生社会の実現」

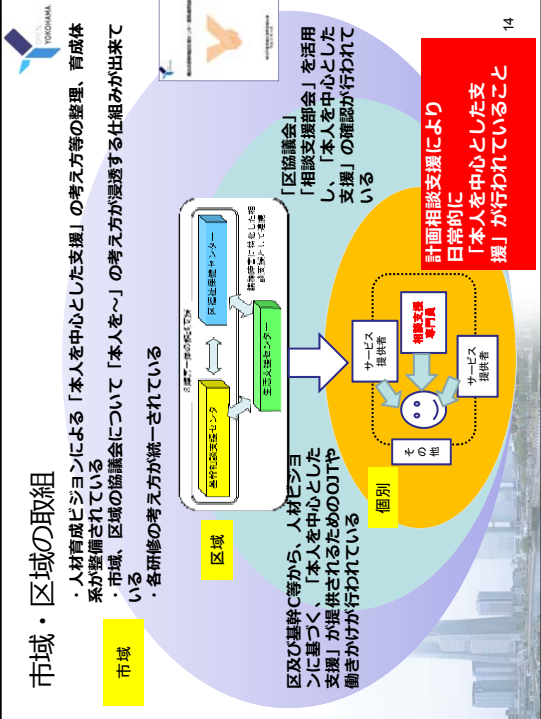
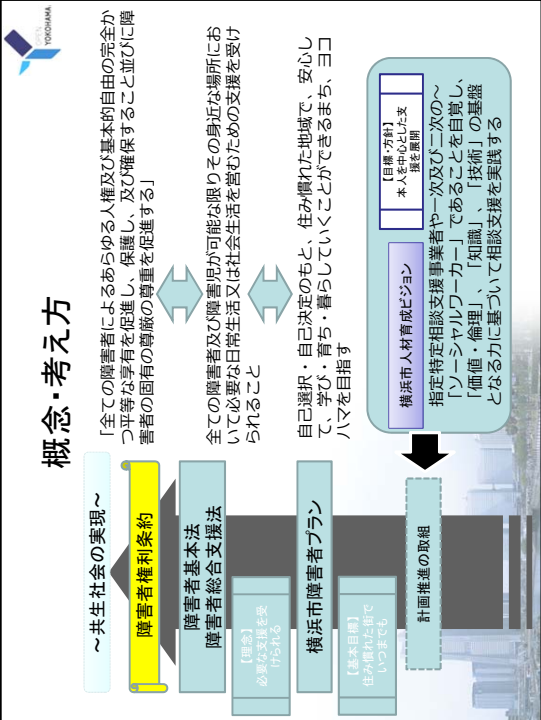
権利条約とは？ →国として守らなければいけない
権利宣言との違いを理解

「全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進する」

目の前の利用者（対象者）を通して実現する

障害者総合支援法の基本理念（第1条第2項）

障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むための支援は、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものとして、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、**全ての障害者及び障害児が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を受けられること**と、生活する社会が確保されること及びどこで誰に生活するかについての選択の機会が確保されないこと並びに障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営む上で障害となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資することを旨として、**総合的かつ計画的に行わなければならない。**



【相談支援専門員の基礎知識】

2 横浜市の状況と障害者プラン

横浜市の概況

○基礎情報

人口 3,728,124人
世帯数 1,665,516世帯
面積 435.17km²
※平成29年4月1日現在

○手帳所持者数

身体障害者手帳 99,356人
療育手帳（愛の手帳） 27,958人
精神保健福祉手帳 32,249人
※平成29年4月1日現在

全国最大の市町村です

障害者の状況 (各年3月末、人口のみ4月1日)					
	25年	26年	27年	28年	29年
横浜市人口	3,693,788	3,702,093	3,709,467	3,725,042	3,728,124
身体障害者	96,114	98,706	99,120	99,199	99,356
知的障害者	23,005	24,171	25,477	26,712	27,958
精神障害者	24,538	26,475	28,285	30,255	32,249
手帳所持者全体	143,657	149,352	152,882	156,166	159,563
人口における手帳所持者全体	3.89%	4.03%	4.12%	4.19%	4.27%

障害者制度関連予算額			
年度	予算額	対前年伸び率	備考 (主な施策)
29年度	102,853,307千円	4.8%	スプリングラー設置 障害者スポーツ・文化活動の推進等
28年度	98,141,738千円	3.0%	基幹相談支援センター設置
27年度	95,293,427千円	6.2%	第3期障害者プラン
26年度	89,767,782千円	8.0%	後見の支援制度実施区拡大等
25年度	83,117,848千円	8.2%	障害者総合支援法施行
24年度	76,789,672千円	7.5%	計画相談の拡大
23年度	71,423,157千円	13.2%	移動情報センターの設置 多機能拠点の設置
22年度	63,106,045千円	7.4%	第2期障害者プラン
※18年度	47,091,247千円	14.1%	自立支援法施行

横浜市障害者プラン 計画の概要

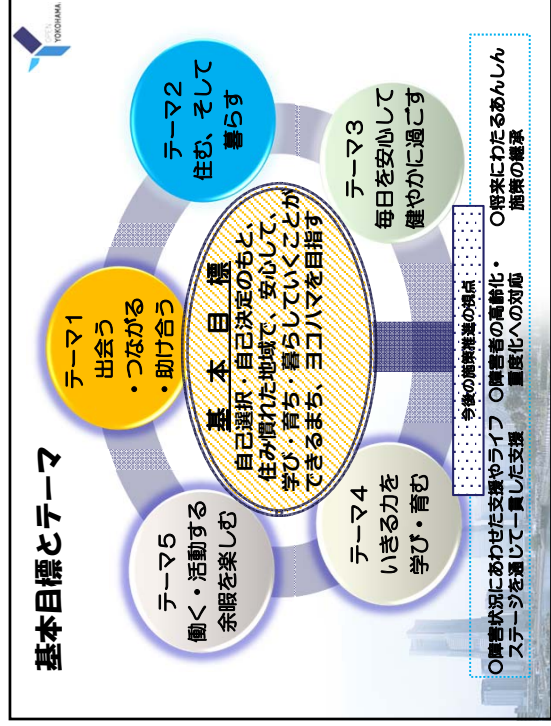
- 障害者基本法：「障害者計画」
(障害福祉施策の方向性)
- 障害者総合支援法：「障害福祉計画」
(サービスの見込み量を定める)

計画期間：平成27年度～32年度 (6年間)

○ 障害福祉施策の方向性を示して目指すこと
一人の市民として、住み慣れた地域で、当たり前のように生活していけるまちを実現していく

＜参考＞障害者プランと障害福祉計画及び障害者計画の関係

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
名称	第2期 横浜市障害者プラン											
構成	<div> <div>障害者計画</div> <div>障害福祉計画</div> </div>											






【相談支援専門員の基礎知識】

4 障害者相談支援事業と 計画相談支援





障害者相談支援事業

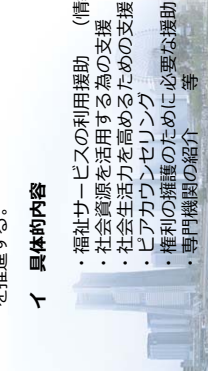
ア 概要（地域生活支援事業実施要綱より引用）


市町村は、障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助（相談支援事業）を行う。

また、こうした相談支援事業を効果的に実施するためには、地域において障害者等を支えるネットワークの構築が不可欠であることから、市町村は相談支援事業を実施するに当たっては、協議会を設置し、中立的・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。

イ 具体的内容

- ・福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）
- ・社会資源を活用する為の支援（各種支援施策に関する助言・指導等）
- ・社会生活を高めるための支援
- ・ピアカウンセリング
- ・権利の擁護のために必要な援助
- ・専門機関の紹介 等



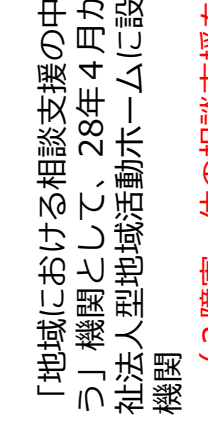



基幹相談支援センターとは

「地域における相談支援の中核的な役割を担う」機関として、28年4月から18区の社会福祉法人型地域活動ホームに設置する相談支援機関

（3 障害一体の相談支援を実施する機関）

障害者総合支援法77条の2及び地域生活支援事業実施要綱に規定
地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業並びに身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第9条第5項第2号及び第3号、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第9条第5項第2号及び第3号並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第49条第1号に基づく相談等の業務を総合的に行う」





背景と設置目的

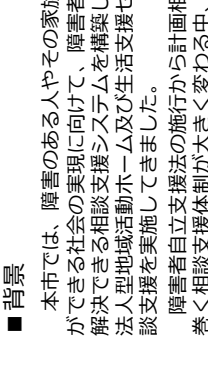
■ 背景

本市では、障害のある人やその家族が地域で安心して生活を送ることができる社会の実現に向けて、障害者がどこに相談しても適切に課題が解決できる相談支援システムを構築し、区福祉保健センター、社会福祉法人型地域活動ホーム及び生活支援センター等の中核的な機関による相談支援を実施してきました。

障害者自立支援法の施行から計画相談支援も始まり、障害児者を取り巻く相談支援体制が大きく変わる中、障害や家庭の状況が複雑化しサービスの利用調整に留まらない支援を必要とする障害児者も増えている状況です。

■ 設置目的

そこで、これまで中核的な役割として相談支援を実施してきた社会福祉法人型地域活動ホームの相談支援事業の役割や位置付けを見直し、相談支援システムが効果的に連携し機能することを目的に、3障害一体の相談支援機関として「基幹相談支援センター」を設置するとともに、区福祉保健センター及び生活支援センター等との連携強化を図ります。



＜3 機関の両輪の関係とは＞

■ 基幹相談支援センター、区福祉保健センター及び生活支援センターは18区共通して設置されている相談支援機関であり、3機関が有する機能や業務の強みを生かし、役割分担のうえ連携して障害児者の相談支援にチームで対応することです。

■ 両輪の関係で実践すべき取組

○ 個別の相談支援

各機関に寄せられたあらゆる相談、日常業務や地域住民等とのつながりを通して把握した情報を各機関で受け止め、適切な支援策を検討し、具体的な支援を行い、あるいは適切な機関へつなぎ、役割分担しながら連携して障害児者を支援する。

○ 地域づくり

個別の相談支援から見えてきた課題を地域の課題へと発展させるとともに、区協議会にて課題解決にむけた活動を行う。また、地域の相談支援事業所等へのアプローチを通して、地域の相談支援体制の強化を図る。

ウ ネットワーク構築と調整機能

相談支援を通じて把握した生活ニーズや地域課題等について、関係機関と共有し、具体的な対応策を考えるための関係機関とのネットワーク構築と、ライフステージによって支援が途切れないための調整機能

エ 普及啓発機能

障害児者の安心した地域生活に向けて、地域住民等に対する障害や病気に関する基本的な情報や、成年後見制度等に関する様々な情報発信等の普及啓発の機能

オ 人材育成機能

地域の相談支援体制の強化に向けて、相談支援専門員を中心とした地域の相談員の人材育成を行っていく機能

基幹相談支援センターの機能

(1) 対象者及びエリア

対象者は所在区内における全ての障害児者とし、障害種別、手帳の有無等も関係なく、あらゆる相談に対応します。なお、所在区外の相談にも対応が可能です。

(2) 基本的な機能

ア 相談支援機能※土台となる機能

年齢や障害種別を問わず、あらゆる相談を受けとめ、相談者のニーズを正確に把握し、相談からサービス調整に至る機能

イ 情報の集約と発信、開発機能

相談支援を通して把握した生活ニーズや地域課題等を地域の情報として集約・発信し、自立支援協議会等で取組む機能

業務内容

(1) 総合的・専門的な相談支援の実施（24時間365日）

区福祉保健センターや生活支援センター等の地域の関係機関との密な連携のもと、あらゆる相談を受け止め、障害児者の心身の状況や生活実態等を把握し、必要な支援を行います。これは基幹相談支援センターの基本的で最も重要な業務です。

※24時間365日の緊急対応は、法人型地域活動ホームが有する機能を活用したものであり、窓口開所時間まで留保できない事態に対する緊急対応を行うことです。

【主な業務内容】


○ 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援
・ 情報提供による個別の地域生活支援

指定特定相談支援事業者では対応できないいひゆゆる支援困難ケースへの対応

区役所からの依頼に基づく個別ケース支援、サービス利用の無いケース支援

・ 視覚障害者等情報弱者への手紙等朗読支援、緊急対応等24時間365日

・ ピアカウンセリングの対応など




(2) 地域の相談支援体制の強化の取組

相談支援事業者の人材育成や、地域の関係機関との連携・協働による地域づくりを進め、相談支援体制を強化します。また、対象とする地域状況等の把握・分析を行い、地域課題を明らかにしたうえで、自立支援協議会等によるネットワークを活用した解決策の検討を行います。

【主な業務内容】

- 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言
- ・区内の指定特定相談支援事業所によるサービス等利用計画及びモニタリング報告書作成、基本相談にかかる業務指導、助言
- 新規事業者等との同行訪問の実施、区内の事業所訪問
- 地域の相談支援事業者の人材育成支援
- ・研修会、事例検討会の企画及び開催
- ・新規指定特定相談支援事業所開設支援
- 地域の相談機関との連携強化の取組
- ・区自立支援協議会の開催及び相談支援部会の開催
- ・区との定例カンファレンス




(3) 地域移行・地域定着の促進の取組

障害児者の地域生活を実現・継続するため、生活支援センターが実施する退院サポート事業等と協働し、地域住民に対する普及啓発や理解促進、地域人材の発掘・養成等により、受け皿となる地域づくりを進めます。

【主な業務内容】

- 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発
- ・区内の障害者支援施設（入所）や医療機関等との連携による地域移行・定着の推進
- 障害者支援施設、精神科への訪問による地域移行、地域定着の普及啓発
- 区内の関係機関に対する地域移行・地域定着を浸透させる取組の実施
- 区自立支援協議会における地域移行、地域定着支援に関する啓発研修の実施
- 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート
- ・指定事業所、生活支援センター等と連携し、関係機関を集めた連絡会の開催



(4) 権利擁護・虐待の防止


日頃の相談支援で把握した対象者への権利擁護業務を基本として、障害児者への虐待の早期発見や予防、成年後見制度の利用促進、権利侵害の予防や対応について、関係機関等への普及啓発を実施し、障害児者の安心した地域生活を実現します。

【主な業務内容】

- 成年後見制度利用支援事業の実施
- ・成年後見制度の情報提供及び活用の支援（制度案内、申立書の作成支援）
- ・区内における成年後見制度推進に向けた取組の検討及び実施
- 障害者等に対する虐待を防止するための取組
- ・虐待防止及び意思決定支援等の理念を浸透させるための取組の検討及び実施

(5) その他地域の状況に応じた独自の取組

(1) から(4) に属さない各区の状況に応じた必要な取組については、自立支援協議会や自主事業等を活用して実践します。



基幹相談支援センター概要とその他

■ **人員体制**

5～6人の常勤専従相談員を配置

人口上位6区（鶴見、神奈川、旭、港北、青葉、戸塚）は6人体制

■ **業務担当制**

各業務の担当を設定することで、役割の明確化を図ります。また1人は主任相談員として一定程度の経験者を配置します。

※総合的・専門的な相談支援の実施は相談員全員が実施

地域の相談支援体制の強化は主任相談員が担当

地域移行・地域定着、権利擁護・虐待、その他の取組に各1人

■ **その他**

横浜市健康福祉局にて、毎月1回主任相談員の定例会を開催し各区の情報共有や、障害福祉制度に関する研修会を実施

留意点

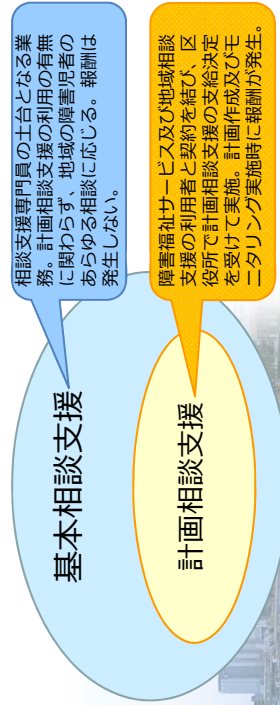
○基幹相談支援センターの役割について
基幹相談支援センターは、区域の相談支援体制の充実に向けた「指定特定相談支援事業所等」の活動支援や計画相談の業務を行う中でのフォロー等を行うこととしています。

「いわゆる支援困難ケース」という場合の対応について、指定特定相談支援事業所での対応を基本として、その活動支援を行いながら相談支援体制の充実に努めていくこととなります。

相談支援専門員の業務

- ・特定相談支援事業を担う。
- ・特定相談支援事業は、**基本相談支援と計画相談支援**で構成される。

【相談支援専門員の業務（特定相談支援事業）イメージ図】



計画相談支援とは

障害のある人、一人ひとりが豊かな生活を実現するため、サービス等利用計画についての**相談及び作成などの支援**が必要と認められる場合に障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するもの。

サービス等利用計画の作成

計画の見直し（モニタリング）を含む事業

平成27年4月以降、原則として**障害福祉サービスと地域相談支援の利用を希望する全ての障害者が対象**

基本相談支援

地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害児者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せてこれらの者と市町村及び障害福祉サービス事業者等との連絡調整その他の厚生労働省令で定める便宜を総合的に供与すること

※厚生労働省令で定める便宜とは
訪問等の方法による障害児者等に係る状況の把握、必要な情報の提供及び助言並びに相談及び指導、障害者等、障害児の保護者又は介護者と市町村、障害福祉サービス事業者等、医療機関等との連絡調整その他の障害児者等に必要な支援。

すなわち

計画相談支援を行う指定特定相談支援事業者による相談支援の基本的な業務

例えば、サービス利用の前からの相談や、モニタリング時以外の日頃のやり取りや、相談対応は全て基本相談であると整理できます。

サービス等利用支援（計画）

生活全体を通して本人の希望や目標、希望を実現するための課題や必要な社会資源（制度・サービスなど）を記載するもの

- 人生の設計図となるもの → **本人の人生を支えるもの**
- 生活全般をアセスメントし、本人の願いを中心に、生活や支援の全体像を示したもの → **支援する人が共通理解できる**
- 障害福祉サービス等の必要性を見立てたものであり、支給決定の根拠となるもの → **行政として支える**

本人、事業者等が同じ方向を向いて支援していくべき指針となるもの

障害者本人及びご家族を取り巻く関係機関は、「サービス等利用計画」の趣旨を理解し、「本人を中心とした支援」が提供されているか、相談支援専門員とともに確認してください。 45

モニタリングの視点やその効果（例）

視点	結果を踏まえた対応
対象者本人の役割や、自身の取組が実施されているか。	対象者のニーズに合わせたきめ細かい目標設定により、課題解決に向けた対象者自身の取組状況を確認。実施されていない場合は、目標の再設定を行う。
計画に沿ったサービスが提供されているか	計画通りにサービスが提供されていない、または対象者に不利な形でサービス提供が行われていることが分かった場合は、対象者の立場に立ちながら仲介・調整を行う
計画に基づいたサービスを提供することで課題はないか（対象者のニーズ解決に向けた内容になっているか）	対象者に新たなニーズが生じていたり、または必要なサービスが提供されていないかを確認する。必要があれば再度アセスメントを行い、サービス等利用計画を再作成する。
計画の目標達成に向けたサービス提供となっているか	より効果的なサービス提供となるよう、サービス提供事業者と一緒に、サービスの内容や提供方法について再検討する。

モニタリング（継続サービス利用支援）

【ケアマネジメントとは、常に変化する利用者や環境に対応していく動的プロセス。修正や変更の必要が無い完璧な計画は無い】


＜ポイント＞

本人の希望や今後の生活全体の目標等を含めて作成した「サービス等利用計画」、「個別支援計画」等を関係機関とともに**モニタリングを繰り返し、アセスメントが深まり、計画の微調整や軌道修正等を行い、本人の希望等の実現に向けた支援が可能となる。**

特定相談支援事業のメリット


障害福祉サービス等を利用する全ての方が相談支援専門員によるサービス等利用計画に基づく支援を受けることで

- ◇ 誰に相談してよいか、相談者が明確になる
- ◇ 適切なサービスの組み合わせの提案を受けることができる
- ◇ 一つの計画を基に関係者が情報を共有するため、一体的な支援を受けることができる。
- ◇ 本人の目標に基づく計画を作成することで、本人のニーズに適した支給決定を受けることができる
- ◇ 相談支援専門員は、サービスを利用する本人や家族がサービス提供事業者には伝えづらい希望や要望等を客観的な立場で代弁し、具体的なサービスの調整を行うことができる




【相談支援専門員の基礎知識】

5 自立支援協議会について

繰り返しますが 指定特定相談支援事業所の相談支援専門員は

相談支援を実践する中で把握した**対象者の課題や地域における必要な取組を、地域課題として集約し、区自立支援協議会等で顕在化させ、区域での取組に発展させる**とともに、**市協議会等への課題提起**を行うことで、障害のある人やその家族の地域生活を実現すること、「障害者の権利に関する条約」の目的を実現することが役割




自立支援協議会とは

横浜市では、障害者総合支援法において努力義務とされている協議会の設置について、自立支援協議会と称して実施しています。

【参考：障害者総合支援法第98条の3 第1項】

- 1 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くよう努めなければならない。
- 2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。



横浜市の自立支援協議会の体制

- ① 各区で開催する**区自立支援協議会**
※事務局は区ごとに若干異なりますが、障害者支援担当と基幹相談支援センター、生活支援センターは必ずに入ります。
- ② 近隣区で情報交換をするために区協議会の事務局が参加する**ブロック連絡会**
※西部、北部、南部、中央の4ブロック
- ③ 健康福祉局障害福祉課が事務局を務める

市自立支援協議会

により構成され、ネットワークの構築と地域の課題解決等に向けた取り組み・検討を進め、相談支援の充実を図っています。

56

各協議会の協議事項

(1) 区自立支援協議会 (横浜市) 障害者自立支援協議会設置運営要領)

- ・困難事例等の個別支援会議の開催及び対応に関する協議
 - ・地域課題及び社会資源の抽出及び共有
 - ・支援体制の構築及び社会資源の開発・改善
 - ・権利擁護等に関する取組み
 - ・その他必要と認められる事項
- ※各協議会では「部会」を設置し、主体的な検討を行っています。

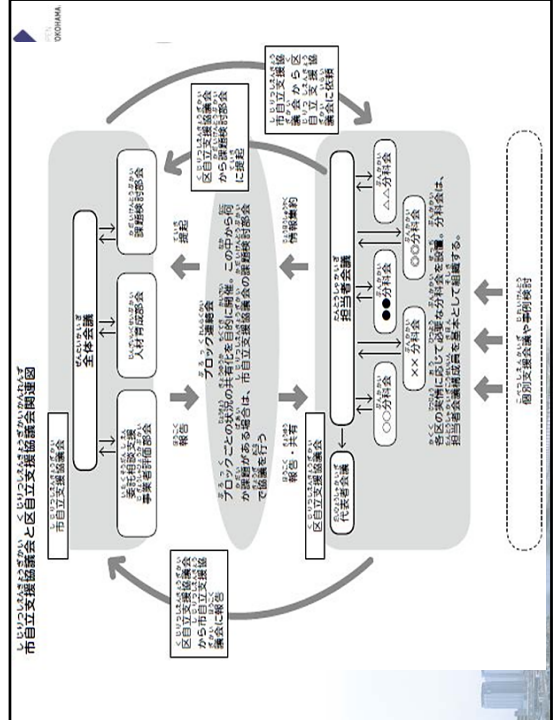
※各区分協議会では「部会」を設置し具体的な検討を行っています。

※平成28年度より各区の部会に相談支援部会を必置とし、相談支援の充実に向けて各区で取り組んでいきます。

(2) ブロック連絡会
(横浜市障害者自立支援協議会ブロック連絡会設置運営要領)

- ・ 構成する区の情報及び課題共有
- ・ 構成する区の支援協力体制の構築
- ・ 市自立支援協議会への課題提起
- ・ その他必要と認められる事項

※市内4ブロック（児童相談所ブロック）にて共通課題等を共有しています。57



課題報告書への対応①

【重症心身障害児者施策に関する課題】

平成26,27年度 泉区及び金沢区

平成27年度市協議会に「課題検討部会」を設置し、18区の課題調査を検討

平成28年5月～9月 18区協議会にて課題調査を実施し、11月28日の市協議会へ結果報告

参考：17区から260項目の課題報告あり

関係4局にて協議し
大都市主管課長会議へ提案
国への施策提言につなげる

課題報告書への対応②

【行動障害等により居住地の設定ができない課題】

平成28年11月 第2回市協議会に提出
本市の二次相談支援機関連絡会から、各機関
が関わる相談事例の中で見えた共通課題として、
「行動障害」や「様々な背景で居住地の設定がで
きない」事例への検討と対応策の提案あり

障害福祉部内で協議・検討し
29年度から入所施設における地
域移行の推進を進める取組が
始まっています。

参考：市と区協議会の連動

市協議会と区協議会の連動に向け、市協議会日程を明
らかにして、区からの課題報告書提出時期を明確にし
ています。

5月	市協議会幹事会	←区から課題報告書の提出
6月	第1回市協議会	(29年度は6月9日に開催)
10月	市協議会幹事会	←区から課題報告書の提出
11月	第2回市協議会	
1月	市協議会幹事会	←区から課題報告書の提出
2月	第3回市協議会	

【自立支援協議会は地域づくりの中核】

- 自己完結に陥らない（ネットワークで取り組み基盤をつくる）
- 他人事にとらえない（地域の課題を的確に把握する）
- 出来ることから進める（成功体験を積み重ねる）
- 取り組みの成果を確認する（相互に評価する）

自立支援協議会は地域が協働する場

地域で障害者を支える

相談支援専門員としての役割

相談支援専門員は区自立支援協議会に参画する立場です。
個別の支援で明らかとなった課題を集約し、基幹相談支援セ
ンター等とともに地域課題へと発展させることが役割です。

- 共通の目的をもつ**
地域で目指すものを共通認識として持つよう意識すること。
- 情報の共有を心がける**
実際のケースや地域課題の情報を集約し、共有するようにすること。
- 具体的に協働する**
地域で起こっていることを自らの課題として捉え、出来ることを考え、一歩ずつでも前進することを目標に参加すること。
- 地域の関係者によるネットワーク構築を図る**
1人で抱え込むのではなく、常にチームアプローチの視点を持てるよう、個別支援会議を重ねて関係を構築すること。

[illegible]

相談支援体制が充実することで、障害者やその家族の安心した生活の実現につながります。相談支援事業者だけではなく、障害福祉に関わる全ての人が、この取り組みを理解し連携していくことが必要です。

皆様の相談支援専門員としてのご活躍を期待しております。ご静聴ありがとうございます。



特定相談支援事業の流れと留意事項について

横浜市健康福祉局障害福祉課




1

目的

適切な指定特定相談支援事業の実施とその運営の向上を図っていただくために、ルール等の再確認をさせていただきます。

※ここで確認するルール等はその一部です。基準等を必ず確認してください。



今から確認する項目に一つでもチェックが入らない場合、基準を満たしていない可能性があります。

2

前提

法や基準等に基づく運営

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、「法」と記載）
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年3月13日厚生労働省令第28号）（以下、「基準」と記載）
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について（平成24年3月30日障発0330第22号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）（以下、「「解釈通知」と記載）
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第25号）（以下、「報酬告示」と記載）
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）（以下、「「留意事項通知」と記載）
- 相談支援に関するQ&A（平成29年3月31日）（以下、「国QA」と記載）³

基準の性格

（解釈通知第一）

- 基準は、指定計画相談支援の事業がその目的を達成するため、必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定特定相談支援事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければなりません。
- 指定特定相談支援事業者が満たすべき基準を満たさない場合には、指定特定相談支援事業者の指定を受けられず、また、運営開始後、基準に違反することが明らかになった場合は、市町村長の指導等の対象となり、この指導等に従わない場合には、当該指定を取り消すことができます。
- 指定特定相談支援事業者が運営に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から指定特定相談支援事業所についての指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、その改善状況等が確認されない限り指定を行いません。

4

【参考】掲載場所

障害福祉情報サービスかながわホームページに掲載されています。

◆ 基準及び解釈通知

トップペーパー・ジュニア書式ライブラリ＞ 8. 障害者総合支援法・児童福祉法等に
関する情報＞ 4 指定事業者基準法令等（障害者総合支援法関係）

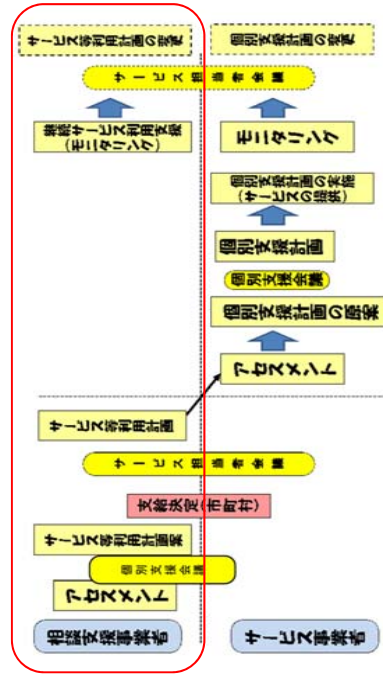
◆報酬告示及び留意事項通知

トップペーシ>書式ライブラリ>8. 障害者総合支援法・児童福祉法等に
関する情報>5 報酬関係告示等 (障害者総合支援法関係)

◆ EQA

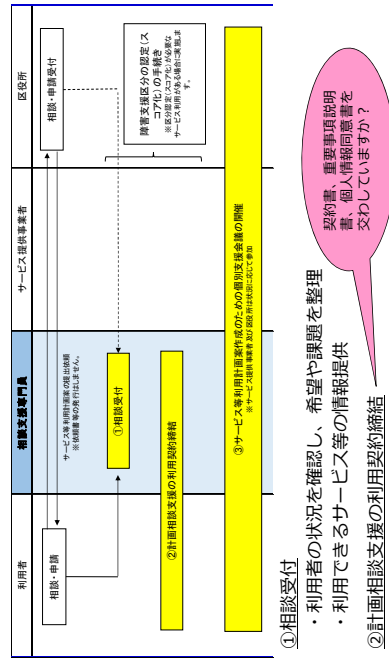
トップページ＞書式ライブラリ＞6. お知らせ（県内共通）＞7 厚生労働省告示・通知・事務連絡等

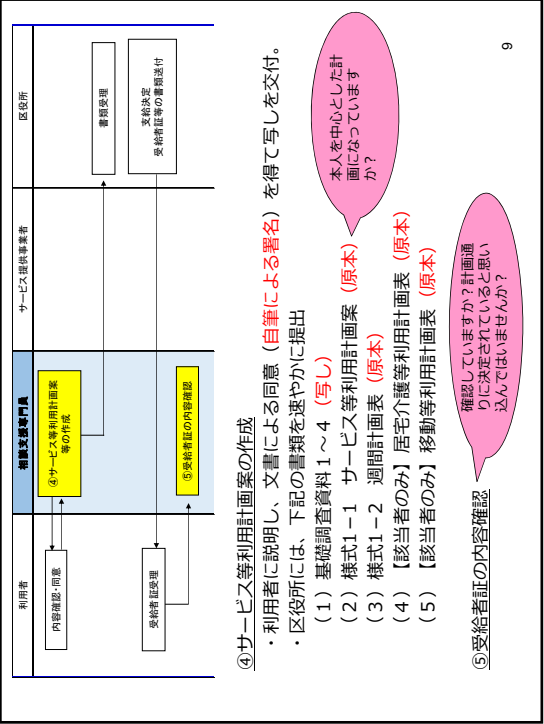
大きなプロセス



1 特定相談支援事業の流れ

～相談支援専門員の動きを軸に～





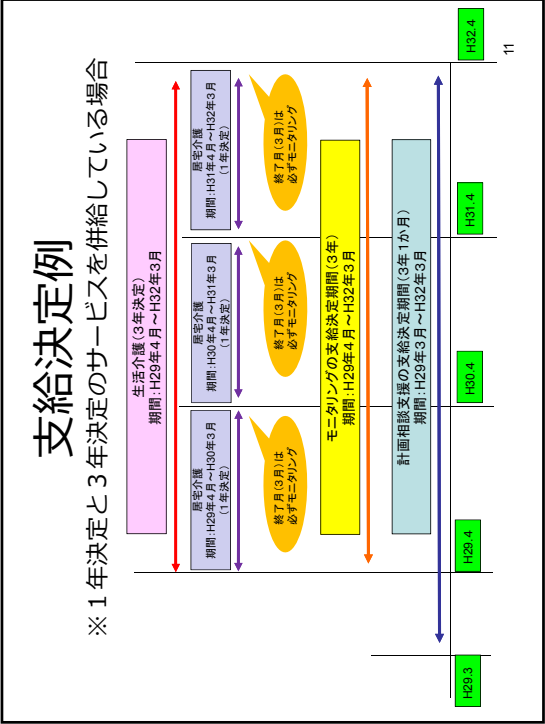
留意事項

【計画相談支援の支給開始月】

- 通常、「サービス」の申請→相談支援専門員による個別支援会議の開催→サービス等利用計画案の作成及び提出→サービスの支給決定→サービスの利用開始」という流れになります。そのため、計画相談支援はサービス利用開始月よりひと月前を目安に決定する必要があります。
- 横浜市では原則前月1日づけで決定しています。

【終了月】

- 障害福祉サービスの支給決定または地域相談支援給付決定の有効期間のうち最長の有効期間の終了月までの範囲で設定します。



留意事項

【計画相談支援の対象となるサービス】

- 障害福祉サービス（介護給付と訓練等給付）と地域相談支援のみが計画相談支援給付費の対象となります。地域生活支援事業（移動支援や日中一時等）は対象外です。

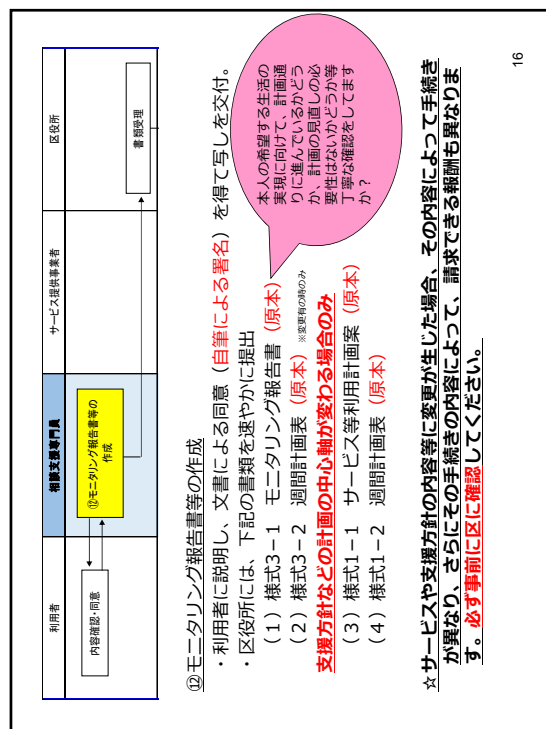
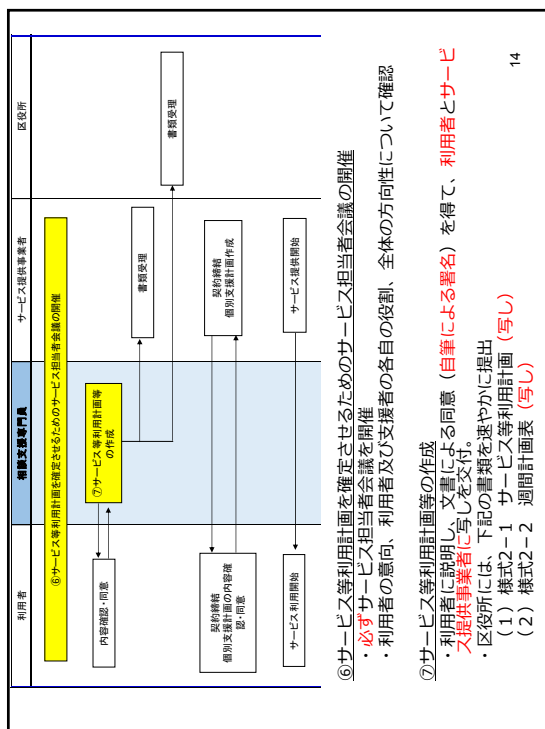
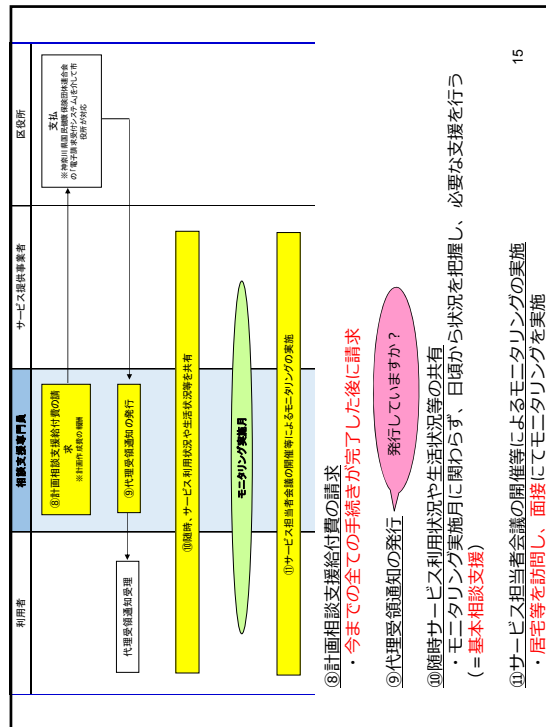
【書類の提出時期】

- サービス等利用計画案：サービスの利用希望開始月の前月まで
- 確定させたサービス等利用計画：支給決定を受けてサービス担当者会議を開催した後
- モニタリング報告書：モニタリング実施月中

頂事類

- 基礎調査資料1の「対象者概要」が空欄になっているもの、モニタリング報告書の内容が毎回ほぼ同じになっているものや「継続」「満足」等の単語での記載に留まっているもの等が見受けられました。
➤ あまりに内容が不十分なものは再提出していただくことになり
ます。
- 計画案作成月、計画作成月、モニタリング実施日が予定通りの月となっていることが必要です。もし予定月とずれるような状況がありましたら、事前に区に相談してください。
- 同意署名欄の署名は原則本人による自筆が原則です（18歳未満の場合は保護者が保護者氏名で署名）。自筆が難しい場合には、代筆の上で捺印を行います。

13



留意事項

- モニタリングは、**原則本人と自宅などで面談して行うこと**としています。
 - 電話のみでの聞き取りはモニタリングとしては認められません。
- モニタリング実施方法の欄において「②その他」が選択されている場合、その**実施方法及び理由を明記してください。**
- モニタリング実施月以外でモニタリングをしても報酬を請求することはできません。
- モニタリング実施月にモニタリングができなかった場合も原則報酬の請求を行うことはできません。モニタリングが実施月にできない場合には、**事前にモニタリング実施月の変更を行うことが必要**です。

17

留意事項

- モニタリング実施月**において、
 - サービス内容や量などの**軽微な変更**の場合：モニタリング報告書を作成し、通常通りモニタリング費（1,310単位）を請求。
 - サービス内容に加えて、支援方針や目標などの**計画の中心軸の変更**が伴う場合：計画案等を作成し、計画作成費（1,611単位）を請求。

※計画を作成する必要があるかどうかは、事前に区役所に確認をしたうえで、対応してください。

※28年度の事業所実地指導では、軽微な変更なのに計画作成費を請求しているもの、両方（モニタリング費、計画作成費）の報酬を請求しているものなどが見受けられました。これらは過誤の対象になりますので、ご注意ください。

※モニタリング実施月でない時の対応は、**原則【基本相談支援】の中で対応します。**

18

軽微な変更の内容例

- サービス提供の曜日の変更
- サービス提供の回数や量の変更
- サービスの種類の追加
- サービス提供事業所の変更
- 目標期間の延長 等

支援方針や長期目標・短期目標の変更に関わらないものは、基本的に【軽微な変更】にあたると考えてください。

19

留意事項

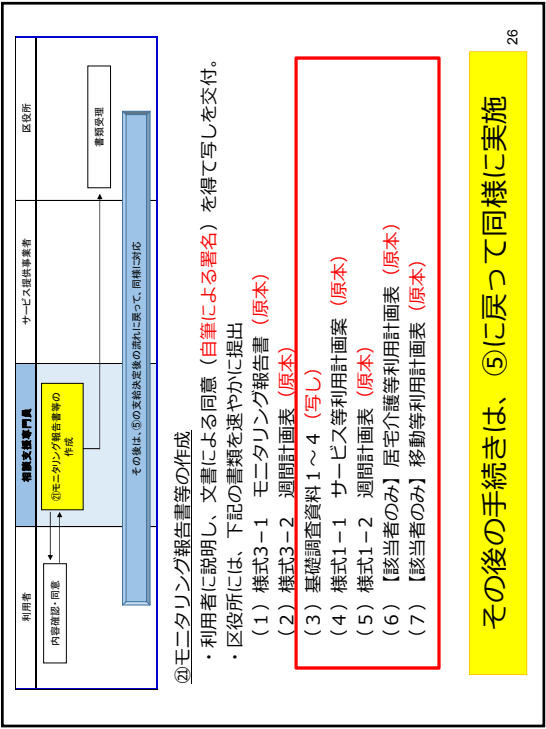
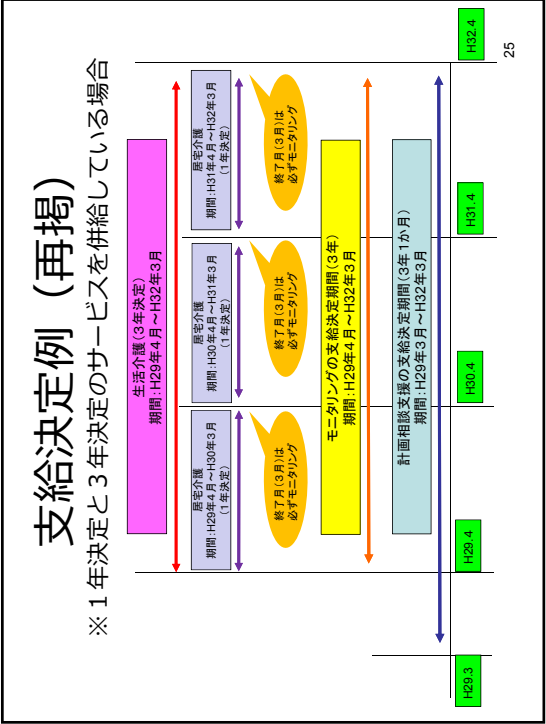
※7月下旬からの運用

- 本人の状況の変化により、**モニタリングの追加が必要**と判断される場合は、**事前に区役所にモニタリングの追加が必要ない理由を添えて相談**してください。その上で、区役所がモニタリングの追加が必要であると判断した場合には、**モニタリング追加依頼書を提出**してください。
- モニタリング追加依頼書の運用については、**7月下旬以降に開始する予定**です。横浜市のホームページに掲載します（7月下旬以降）ので、そちらをダウンロードし、使用してください。

※**事後のモニタリング決定はできません。**モニタリングが必要と判断される場合には、当該月の前に区役所に相談してください。

※**区役所に相談せずに、モニタリング追加依頼書を提出することはできません。**

20



2 基準等の確認

人員基準

（基準第3、4条）

- 管理者
- 相談支援専門員

注意 実地指導での指摘

- ✓ 管理者や相談支援専門員が変更になっているのに、**変更届を出していない**。
 - 必ず変更届を提出。登録がされていない状況で活動はできない。
- ✓ **相談支援専門員の資格を有していない人が相談支援専門員の業務を担っていた。**
 - 相談支援専門員以外の人は相談支援専門員の業務を行えない。補助職員はあくまで相談支援専門員の指示のもとで補助的業務を行うのみに留まる。

変更届

- 指定障害福祉サービス事業者等は、次に掲げる事項に変更があった場合、**変更の日から 10 日以内**に横浜市に届け出る必要
- 変更の届出に当たっては、必要な添付書類を変更届出書（第5号様式）に添付して提出する

【変更の届出を要する事項】

1	事業所（施設）の名称
2	事業所（施設）の所在地（設置の場所）
3	申請者の名称（申請法人の名称）
4	主たる事務所の所在地（法人の所在地）
5	代表者の氏名および住所（法人の代表者）
6	定款・寄附行為およびその登記事項証明書又は条例等（当該指定に係る事業に関するものに限る）
7	事業所（施設）の平面図および設備の概要
8	事業所（施設）の管理者の氏名および住所
28	

管理者の責務

（基準第15条第1項第1号、18条、解職通知第二の1（14））


- 当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員その他の従業者の管理、指定計画相談支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない
- 当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員その他の従業者の運営基準を順守させるための必要な指揮命令を行う
- 相談支援専門員に基本相談支援に関する業務及びサービス等利用計画の作成に関する業務を担当させなければならない

9	事業所のサービス提供責任者の氏名および住所
10	サービス管理責任者（相談支援専門員）の氏名および住所
11	主たる対象者
12	運営規程
13	介護給付費の請求に関する事項
14	事業所の種別（併設型・空床型の別）
15	併設型における利用定員数、または空床型における当該施設の入所の定員
16	協力医療機関の名称および診療科名並びに協力医療機関との契約内容
17	障害者支援施設等との連携体制および支援の体制の概要
18	当該申請に係る事業の開始予定年月日
19	併設する施設がある場合の当該併設施設の概要
20	同一敷地内にある入所施設および病院の概要
21	役員の氏名および住所
22	指定地域相談支援の提供にあたる者の氏名および住所

※障害福祉情報サービスがわかろホームページに掲載されています。
トップページ＞書式ライブラリ＞2. 横浜市からのお知らせ＞③変更等に関する届出等様式（障害者総合支援法）

相談支援専門員に係る留意事項

- 初任者研修を受講した後も、研修を修了した翌年度から起算して5年ごとに相談支援現任研修を受講し続ける
- 相談支援専門員が担当する利用者が利用する指定障害福祉サービス事業所の業務と兼務は、中立性の確保等が欠如しかねないことから、当該利用者へのモニタリングは基本できない



運営規定


(基準第19条、解釈通知第二の1 (15))

- 指定特定相談支援事業所ごとに、下記に掲げる事業の運営 (①～⑧) についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない
- その内容の変更が生じる場合には、運営規定の修正を行うとともに、本市に期日内に変更の届出を提出する

【運営規定に定める事項】

- ①事業の目的及び運営の方針
- ②従業員の職種、員数及び職務の内容
- ③営業日及び営業時間
- ④指定計画相談支援の提供方法及び内容並びに計画相談支援対象障害者等から受領する費用及びその額
- ⑤通常の事業の実施地域
- ⑥事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類
- ⑦虐待の防止のための措置に関する事項
- ⑧その他運営に関する重要事項

33




勤務体制の確保等

(基準第20条、解釈通知第二の1 (16))

- 利用者等に対し、適切な指定計画相談支援を提供できるよう、指定特定相談支援事業所ごとに、相談支援専門員その他の従業員の勤務の体制を定めなければならない
 - 指定特定相談支援事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業員については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との業務関係等を明確にしなければならない
- 指定特定相談支援事業所ごとに、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員に指定計画相談支援の業務を担当させなければならない
- 相談支援専門員の資質の向上のために、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保しなければならない
 - 横浜市相談支援従事者人材育成ビジョンを確認し、人材育成に取り組む

34



掲示等


(基準第23条、解釈通知第二の1 (19))

- 指定特定相談支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、基本相談支援及び計画相談支援の実施状況、相談支援専門員の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない
- 併せて、利用申し込み者のサービスの選択に資することから、その重要事項の公表に努めなければならない。なお、その公表の方法については、ホームページによる掲載等、適宜工夫をして行う

ポイント

- 「掲示」はサービス開始時の重要事項説明書の交付に加え、継続的にサービスが行われている段階においても、利用者の保護を図る趣旨で規定されているため、利用者の見やすい場所に掲示する
- 掲示すべき内容は重要事項説明書に網羅されているため、重要事項説明書を掲示用に加工して掲示している事業所が多い

35



秘密保持等

(基準第24条、解釈通知第二の1 (20))

- 管理者及び従業員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない
- 過去に当該事業所の管理者及び従業員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない
 - 秘密を保持すべき旨を、従業員の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずる必要がある
- サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、**あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない**

注意 **実地指導での指摘**

- ✓ 個人情報の使用について、利用者及びその家族等から文書で同意を得ていなかった

36

個人情報の保護

平成17年4月から、個人情報保護法が施行され、個人情報保護法に沿って事業運営をしていかなければなりません。具体的な取扱いのガイドラインは、厚生労働省が出していますので、そちらを確認してください。

※ 個人情報保護法の全体の概要について

⇒ 個人情報保護委員会のホームページ

※ 「福祉分野における個人情報保護に関するガイドライン」

⇒ 障害福祉情報サービスかながわホームページ

トップページ> 書式ライブラリ> 6. お知らせ（県内共通）> 7 厚生労働省告示・通知・事務連絡等

37

個人情報の使用に関する同意書に 最低限記載すべきと考えられる事項

- 使用する目的
 - サービス担当者会議等でサービス提供事業者との連絡調整等において必要な場合 等
- 使用する事業者の範囲
 - 利用者が提供を受ける全てのサービス提供事業者 等
- 使用する期間
 - 契約有効期間に同じ 等
- 使用にあたっての条件
 - 個人情報の提供は必要最小限とすること。個人情報の使用に当たっては、関係者以外の者に情報が漏れることの内容にすること。個人情報をサービス担当者会議等で使用した場合には、出席者、議事内容等を記録しておくこと。等

39

個人情報保護に係る義務

※福祉分野における個人情報保護に関するガイドラインより

- 個人情報の利用目的に関する義務
 - 個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的をできる限り特定しなければならない等
- 個人情報の取得に関する義務
 - 偽りその他の不正な手段により個人情報を取得してはならない等
- 個人情報の管理に関する義務
 - 取り扱う個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的、人的、物理的及び技術的安全管理措置を講じなければならない等
- 個人データの第三者提供に関する義務
 - あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない等
- 保有個人情報の開示等に関する義務
 - 保有個人データに関し、本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置かなければならない等
- 苦情処理に関する義務
 - 個人情報の取扱いに関する苦情の適切な迅速な処理に努めなければならない等

38

障害福祉サービス事業者等からの 利益收受等の禁止

(基準第26条、解釈通知第二の1 (21))

- サービス等利用計画の作成又は変更に関し、利用者等に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用すべき旨の指示等を行ってはならない
- サービス等利用計画の作成又は変更に関し、利用者に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用させることの対償として、当該福祉サービス等の事業を行う者等から金品その他の財産上の利益を收受してはならない

40



苦情解決

(基準第27条、解釈通知第二の1 (22))

- 苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない
- 当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、相談窓口の連絡先、苦情処理の体制及び手順等を利用申込者にサービスの内容を説明する文書（重要事項説明書等）に記載するとともに、事業所に掲示する
- 苦情に対し指定特定相談支援事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情の受付日、内容等を記録しなければならない
 - 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取り組みを自ら行うべき
 - 苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない（5年間保存）

41



事故発生時の対応

(基準第28条、解釈通知第二の1 (23))

- 利用者等に対する指定計画相談支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該利用者等の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない
- 利用者等に対する指定計画相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない
- その事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない（5年間保存）

【報告の対象となる事故の種類】

(1) 死亡 (2) 骨折 (3) 誤嚥 (4) 食中毒 (5) 感染症 (6) 所在不明 (7) 利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等 (8) その他、利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故

※事故が発生した際は、速やかに電話にて第一報を入れた上、事故報告書により報告

※「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく指定障害福祉

サービス事業者等の事故報告取扱い要領」参照

⇒障害福祉情報サービスかながわホームページ

トップページ>書式ライブラリ>1. 神奈川県からのお知らせ>1. 神奈川県からのお知らせ⁴²



会計の区分

(基準第29条、解釈通知第二の1 (24))

- 指定特定相談支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定計画相談支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない

43



記録の整備

(基準第30条、解釈通知第二の1 (25))

- 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない
- 利用者等に対する指定計画相談支援の提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間備えておかなければならない

注意 実地指導での指摘

- ✓ サービス等利用計画及びモニタリング報告書以外の記録がなかった
- ✓ サービス等利用計画のみで確定させたサービス等利用計画がなかった
- ✓ 請求が行われているのに、必要な書類が作成されていなかった⁴⁴

必要な記録

- 福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録
- 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳
 - サービス等利用計画案及びサービス等利用計画・アセスメントの記録
 - サービス担当者会議等の記録
 - モニタリングの結果の記録
- 市町村への通知に係る記録
- 苦情の内容等の記録
- 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

45

提供拒否の禁止

(基準第7条、解釈通知第二の2(3))

- 指定特定相談支援事業者は、原則として、利用申込みに対して応じなければならない

【提供を拒むことのできる正当な理由】

- ① 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合
- ② 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合
- ③ 当該事業所の運営規程において主たる対象とする障害の種類を定めている場合であって、これに該当しない者から利用申込があった場合
- ④ その他利用申込者に対し自ら適切な指定計画相談支援を提供することが困難な場合 等

46

サービス提供困難時の対応

(基準第8条、解釈通知第二の2(4))

- 指定特定相談支援事業者は、指定特定相談支援事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定計画相談支援を提供することが困難であると認めた場合は、**適当な他の指定特定相談支援事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない**

47

利用契約締結

- 利用者に対して事業者の契約書及び重要事項証明書、個人情報同意書等について説明を行い、利用者の合意を得た後に契約書を交わす

注意 実地指導での指摘

- ✓ 重要事項証明書、個人情報同意書を交わされていない
- ✓ 重要事項証明書に最新の状況が反映されていない
- ✓ 署名、押印がされていない
- ✓ 契約締結日が空欄になっている
- ✓ 契約書の有効期間が失効している

48

重要事項説明書に記載すべき と考えられる事項

- 法人、事業所の概要（法人名、事業所名、事業所番号、併設サービス等）
- 営業日、営業時間、サービス提供日、サービス提供時間
- サービスの内容、利用料その他の費用の額
- 従業者の勤務体制（従業者の職種、員数及び職務の内容）
- 通常の事業の実施地域
- 緊急時等における対応方法
- 苦情処理の体制（事業所担当、市、区などの相談・苦情の窓口も記載）
- その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（従業者の研修機会の確保、衛生管理、秘密の保持、事故発生時の対応等）

※運営規定の内容と齟齬がないようにすることが必要

49

計画相談支援費の算定の 基本的な取扱い

（留意事項通知第4）

以下の基準のいずれかを満たさない場合には、所定単位数を算定しないものとする。

① 指定サービス利用支援

- (一) サービス等利用計画の作成に当たってのアセスメントに係る利用者の居宅等への訪問による利用者及びその家族への面接等（第15条第2項第6号）
 - (二) サービス等利用計画案の利用者又はその家族への説明並びに利用者又は障害児の保護者の文書による同意（同項第8号及び第11号）
 - (三) サービス等利用計画案及びサービス等利用計画の利用者又は障害児の保護者及び担当者への交付（同項第9号及び第12号）
 - (四) サービス担当者会議の開催等による担当者への説明及び専門的な意見の聴取（同項第10号）
- ② 指定継続サービス利用支援
- (一) 利用者の居宅等への訪問による利用者又は障害児の保護者への面接等（同条第3項第2号）
 - (二) サービス等利用計画の変更についての①の（一）から（四）までに準じた手続の実施（同条第3項第3号により準用する同条第2項第6号、第10号から第12号まで）⁵⁰

計画相談支援給付費の算定の考え方

（国QA 問52）

- サービス利用支援費（計画作成）及び継続サービス利用支援費（モニタリング）は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費については1,611単位、継続サービス利用支援費については1,310単位しか算定することはできない
- 同一の月に継続サービス利用支援（モニタリング）を行った後に、サービス利用支援（計画作成）を行った場合は、継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する

51

計画相談支援給付費の算定の考え方

（国QA 問52）

- サービス利用支援を行った後、同一の月に継続サービス利用支援を行った場合は、サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の両方を算定できる
- ⇒ ただし、この取り扱いは、障害福祉サービスの体験利用（短期間）を行うための支給決定に係るサービス利用支援を行った後、同一の月に当該支給決定等に係るサービスの利用状況を検証するための継続サービス利用支援を行う等のケースが該当。
- 通常は、別の月でサービス利用支援と継続サービス利用支援を行う。

52

請求のタイミング

(国QA 問44、45)

- 計画相談支援給付費が発生するのは、市町村から障害福祉サービス等の支給決定を受けた後に、サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画を作成し、利用者から文書により同意を得た時点である
- 利用者から文書による同意を得たサービス等利用計画の写しを本人、サービス提供事業所、区役所に提出をしたうえで、計画相談支援給付費の請求を行う

53

障害児相談支援と計画相談支援の併給者の報酬

(国QA 問46)

- 障害福祉サービスと障害児通所支援の両方のサービスを利用する障害児については、計画相談支援と障害児相談支援の両方を一体的に実施することとなるが、報酬については、**障害児相談支援のみの報酬が算定**される
- 18歳以上の障害者が放課後等デイサービスを利用する場合も、その者を障害児とみなして障害児支援利用計画を作成し、障害児相談支援のみの報酬が算定される
- 18歳の誕生日を迎えた翌月から新しい受給者証が発行されるが、誕生日を迎えた翌月分以降の報酬については、新しい受給者証に印字されている新しい受給者証番号で請求することが必要

54

介護保険の対象者の報酬

(国QA 問26、47)

- 介護保険の対象者は、原則介護保険のケアマネジャーが対応し、計画相談支援の支給を決定することはない
- しかし、ケアマネジャーだけでプランを作成するのが困難な場合等で、市町村が支給決定に当たってサービス等利用計画案の作成が必要と認める場合には計画相談支援の支給決定を行うことができる

55

事業所変更に伴う対応

- 引継ぎを受ける場合も、引継ぐ場合も、利用者の不利益が生じないように、十分に調整する
- 報酬の算定の考え方は通常と同じ
例) ・同一月に変更前の事業所と変更後の事業所がモニタリングを行っても、どちらか一方のみの請求となる。
・同一月に変更前の事業所がモニタリングをし、変更後の事業所が計画作成をした場合、変更後の事業所の計画作成費のみしか請求できない。等

56

市外への（からの） 転出・転入時の対応

- 利用者の転出・転入予定等を事前に確認し、指定特定相談支援事業者に円滑に引き継げる（引き継ぎを受けられる）ように配慮することが求められる
- 市外への転出・転入に伴い、支給決定を行う市町村が変わった場合は、同一の月であってもサービス利用支援費又は継続サービス利用支援費を算定できる
 - どのような形で対応する必要があるかは関係者等と十分に確認することが必要

57

利用者負担上限額管理

- 障害福祉サービスの利用者負担について、負担上限月額を超える可能性がある方で、複数の事業所からサービスを利用する場合は、上限額を超えて利用者負担を支払うことがないよう、サービス提供事業所によって上限管理が行われる。

【上限管理対象となる利用者】

1. 次のサービスの支給決定を受けていて、他のサービスを利用する者。
（ただし、同一療養の事業所からサービス提供を受ける場合は除く）

<対象サービス>

施設入所支援、短期入所、共同生活援助、療養介護※1、宿泊型自立訓練
※1 療養介護については、他のサービスの併給が想定されないため、原則として対象外とします。
ただし、月途中で支給決定（終了）の場合は、上限管理が必要となる場合があります。

2. 在宅系のサービスを利用して、複数の事業所からサービス提供を受けている者
（ただし、同一療養の事業所からサービス提供を受ける場合は除きます。）

※療養介護等宿泊型支援は同一事業所からのサービス利用となるため上限管理の対象外とします。
ただし、月途中で支給決定（終了）の場合は、上限管理が必要となる場合があります。

58

上限管理事業所の優先順位

- モニタリングが毎月決定される利用者でなければ、指定特定相談支援事業所が上限管理事業所となることはない

順位	サービスの種類	事業所
1	居住系サービス利用者※1	療養介護 自立訓練（生活訓練）※2 施設入所支援 グループホーム（体障利用の場合を除く）
2	計画相談支援交付事業受給対象者のうち継続サービス利用者 （モニタリング）の順度が「毎月ごと」である利用者	特定相談支援（計画相談）
3	日中系サービス利用者	生活介護 夜間支援 自立訓練（機能訓練） 障害継続支援 自立訓練（生活訓練）
4	訪問系サービス利用者	重度訪問介護 同行支援 居宅介護 行動援護
5	短期入所利用者※3	短期入所
6	グループホームの利用者	グループホーム（体障利用に限る）

※1 療養介護及び旧施設（入所）は同一事業者からのサービス利用となるため原則として上限管理は不要

※2 宿泊型自立訓練及び精神障害者通院支援施設利用者に限る

※3 短期入所のみの利用者で上限管理が必要となる場合は、原則として、その月の最終利用事業所が管理を行う

59

請求手続き

- 請求の手続きは、インターネット上の「電子請求受付システム」を通じて行う
- 請求システムや請求方法等に関する問合せは、
神奈川県国民健康保険団体連合会
電話番号：045-329-3416
- 請求エラーが出た場合で、請求情報を再確認してもなお原因が分からない場合の問合せは、
横浜市健康福祉局障害福祉課
電話番号：045-671-3602

60

請求の取り下げ

- 請求の取り下げをする場合には、「障害者自立支援給付費等過誤申立書（請求取下依頼書）居宅系・移動等サービス事業所用様式」に記入し、Faxで本市に提出

※障害福祉情報サービスかながわホームページに掲載されています。
トップページ＞書式ライブラリ＞2. 横浜市からのお知らせ＞①横浜市からのお知らせ

61

特定事業所加算

- 支援困難ケースへの積極的な対応を行うほか、専門性の高い人材を確保し、質の高いマネジメントを実施している事業所を評価し、地域全体のマネジメントの質の向上に資することを目的としている。
- 特定事業所加算の算定には、次の①から⑥の6つの要件をすべて満たす必要がある。

- ① 常勤・専従の相談支援専門員を3名以上配置。（うち、1名は兼務が可能）そのうち、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員を1名以上配置
- ② 利用者に関する情報又はサービス提供に当たった際の留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催
- ③ 二十四時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保
- ④ 新たに採用する全ての相談支援専門員に対し、現任研修を受けた相談支援専門員の同行による研修を実施
- ⑤ 基幹相談支援センター、委託相談支援事業所又は協議会から支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該事例に係る者に相談支援を提供
- ⑥ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加

62

情報提供申込書の取り扱い

- 情報提供を希望する場合には、事前に区に連絡してください。
- 区では、事前に情報提供の相談をいただいた上で、情報を提供することの可否を判断させていただきます。そのうえで、情報提供の必要性が判断される場合には、情報提供申込書を提出いただくように、案内をしています。
- なお、事業所変更の際には、事業所間で引継ぎを行います。そのため、区からサービス等利用計画などの情報を提供することは原則行いません。

63

障害福祉情報サービスかながわへのメールアドレスの登録

- 重要な情報や緊急な情報などをEメールで配信しますので、**必ずメールアドレスの登録**をお願いします。
- 登録の仕方は、「障害福祉情報サービスかながわ 事業者管理操作マニュアル」で確認をしてください

※障害福祉情報サービスかながわホームページに掲載されています。
トップページ＞書式ライブラリ＞10. 利用マニュアル・振興会からのお知らせ等＞操作マニュアル

64

障害児支援

横浜市中心児童局障害児福祉保健課

障害児相談支援の留意事項

- ①適切なニーズ把握
- ②ライフステージごとのこどもの変化・家族の変化
- ③児童1人1人の将来像を意識した相談支援

障害児相談支援の留意事項

- ①適切なニーズ把握
→本人のニーズ把握ということを意識していますか？
面接では、できるだけ本人の声を聴くように意識してください。
→家族の全体像を把握していますか？
本人の年齢や障害の状態はもちろんですが、家族の困り感や疲労感、兄弟児との関係性を把握したプラン作成が必要

障害児相談支援の留意事項

- ②ライフステージごとのこどもの変化・家族の変化
→児童の発達過程を理解していますか？
児童の所属集団での様子を把握してください。
こどもの年齢が変われば、状態が変化します。家族との関係性や家族の本人に対する思いも変化していきます。
→生活全般を見渡して、現状に合ったプランを提案できていますか？
本人の状態像、家族像以外にも、ライフステージごとに課題が発生することがあります。

障害児相談支援の留意事項

③児童 1 人 1 人の将来像を意識した相談支援

→福祉サービスを利用することが目的になっていませんか？

インフォーマルサービスの活用なども検討が必要です。

→プランには落とされない10年後の姿をイメージできていますか？

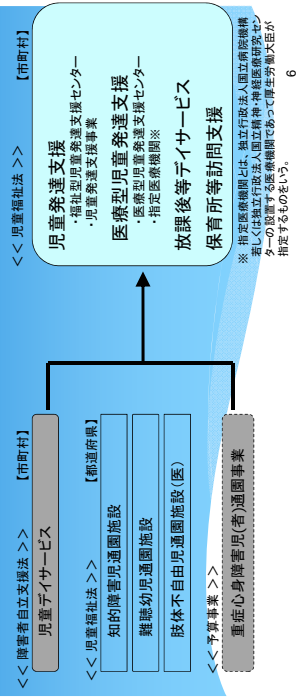
支援の目標は、その児童に合わせた自立した将来の生活

① 児童発達支援

対象 児童	療育の観点から、個別療育、集団療育を行う必要が認められる未就学児童及び学齢の無い18歳未満の児童（※） ※身体に障害のある児童、知的障害児、精神に障害のある児童（発達障害児を含む） 手帳の有無は問わず、区福祉保健センター等により、療育の必要性が認められた児童も対象		
定員	10人	事業所数	地域療育センター9か所 民間児童発達支援事業所 62か所
サ ー ビ ス 内 容	①日常生活における基本的な動作の指導 ②集団生活への適応訓練 ③その他の知識技能の付与 ※医療型児童発達支援では、療育のほかに必要な治療を行う。		

障害児通所支援事業の概要

- 障害児にとって身近な地域で支援を受けられるようにするため、児童発達支援に再編。
- 児童発達支援には、児童福祉施設として定義された「児童発達支援センター」と、それ以外の「児童発達支援事業」の2類型。
- 現行の障害児通所施設・事業は、医療の提供の有無により、「医療型児童発達支援」のどちらかに移行。



②放課後等デイサービス

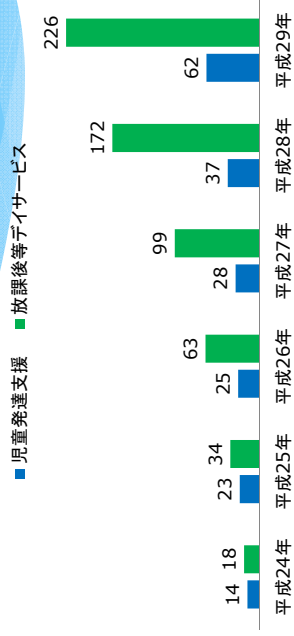
対象 児童	学校教育法に規定する学校（幼稚園、大学を除く）に就学している障害児（※） ※身体に障害のある児童、知的障害児、精神に障害のある児童（発達障害児を含む） 手帳の有無は問わず、区福祉保健センター等により、療育の必要性が認められた児童も対象 （引き継ぎ、放課後等デイサービスを受けなければその福祉を損なう恐れがあると認めるときは満20歳に達するまで利用することができる。）		
定員	10人	事業所数	226か所（平成24年4月時点では18か所）
サ ー ビ ス 内 容	学校授業終了後又は休業日において、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進を目的としたサービスを提供 ①自立した日常生活を営むために必要な訓練 ②創作的活動、作業活動 ③地域交流の機会の提供 ④余暇の提供		

③保育所等訪問支援

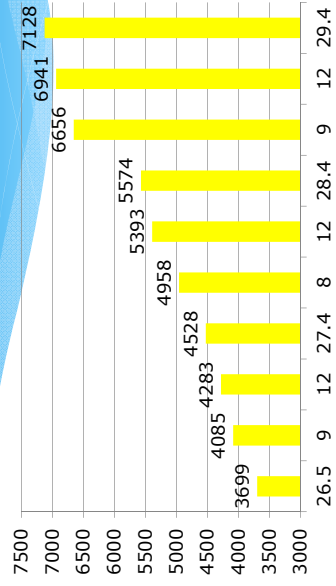
対象児童・児童量	保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、認定こども園その他児童が集団生活を営む施設に通う障害児または今後利用する予定の障害児であって、当該施設を訪問し、専門的な支援が必要と認められた障害児
サービス内容	障害児が集団生活を営む施設等を訪問し、障害児本人に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。また、訪問先施設等のスタッフに対する支援方法の指導等の支援を行う。

事業所の伸び数はどのくらいなのか・・・

指定事業所数の推移



どのくらいの障害児が利用しているのか



どれくらい普及しているのか

